

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1491

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chugaikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安藤 道明

問合せ先責任者 役職名 I R センター室長

氏名 桜庭 勲

TEL (03)3201-1541

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,580	10.0	269	-	257	-
16年9月中間期	5,073	17.3	583	-	579	-
17年3月期	10,522	-	738	-	704	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	38	-	0.20
16年9月中間期	560	-	4.24
17年3月期	1,429	-	10.03

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 191,884,189株 16年9月中間期 131,893,689株
17年3月期 142,410,855株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	39,060	38,425	98.4	200.25
16年9月中間期	36,955	35,995	97.4	272.91
17年3月期	39,159	38,386	98.0	200.04

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 191,882,741株 16年9月中間期 131,894,836株
17年3月期 191,885,913株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 65,241株 16年9月中間期 53,146株
17年3月期 62,069株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	11,300	600	300	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円56銭

上記金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	6,539	16.7%	3,783	10.2%	6,331	16.2%
現金及び預金	2,192		568		2,813	
売掛金	35		62		49	
たな卸資産	2,307		2,193		2,358	
未収入金	538		530		559	
短期貸付金	1,541		525		555	
その他	201		145		252	
貸倒引当金	276		241		255	
固定資産	32,452	83.1%	33,053	89.5%	32,716	83.5%
有形固定資産	1,087	2.8%	1,598	4.3%	1,052	2.7%
建物	299		362		293	
機械装置	235		581		192	
土地	428		428		428	
その他	123		225		137	
無形固定資産	5	0.0%	7	0.0%	6	0.0%
投資その他の資産	31,359	80.3%	31,448	85.1%	31,657	80.8%
投資有価証券	6,828		16		6,824	
関係会社株式	12,030		12,030		12,030	
出資金	-		6,815		3	
長期貸付金	8,632		7,859		8,404	
長期未収入金	9,661		10,684		10,560	
その他	402		393		397	
貸倒引当金	5,616		5,646		5,690	
投資評価引当金	580		706		875	
繰延資産	68	0.2%	117	0.3%	111	0.3%
新株発行費	68		117		111	
資産合計	39,060	100.0%	36,955	100.0%	39,159	100.0%

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	298	0.7%	520	1.4%	405	1.0%
買 掛 金	42		76		27	
短 期 借 入 金	101		203		102	
未 払 金	89		83		144	
未 払 法 人 税 等	48		45		98	
そ の 他	15		111		32	
固 定 負 債	337	0.9%	439	1.2%	367	1.0%
長 期 借 入 金	328		430		358	
金属鉱業等鉱害防止引当金	7		7		7	
そ の 他	1		1		1	
負 債 合 計	635	1.6%	959	2.6%	772	2.0%
(資 本 の 部)						
資 本 金	36,189	92.6%	34,549	93.5%	36,189	92.4%
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,040	7.8%	1,420	3.8%	3,040	7.8%
その他資本剰余金	1,494	3.8%	1,494	4.0%	1,494	3.8%
資 本 剰 余 金 合 計	4,534	11.6%	2,914	7.8%	4,534	11.6%
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	167	0.4%	167	0.4%	167	0.4%
中間(当期)未処分利益	2,436	6.2%	1,606	4.3%	2,475	6.3%
利 益 剰 余 金 合 計	2,269	5.8%	1,439	3.9%	2,308	5.9%
自 己 株 式	29	0.0%	28	0.0%	28	0.1%
資 本 合 計	38,425	98.4%	35,995	97.4%	38,386	98.0%
負 債 資 本 合 計	39,060	100.0%	36,955	100.0%	39,159	100.0%

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,580	100.0%	5,073	100.0%	10,522	100.0%
売 上 原 価	5,219	93.5%	4,971	98.0%	9,701	92.2%
売 上 総 利 益	361	6.5%	101	2.0%	821	7.8%
販売費及び一般管理費	631	11.3%	684	13.5%	1,559	14.8%
営 業 利 益	269	4.8%	583	11.5%	738	7.0%
営 業 外 収 益	115	2.0%	107	2.1%	217	2.1%
受 取 利 息	93		83		162	
そ の 他 の 収 益	22		24		55	
営 業 外 費 用	103	1.8%	104	2.1%	184	1.8%
支 払 利 息	3		5		9	
新 株 発 行 費 償 却	46		37		86	
休 山 管 理 費	27		23		40	
そ の 他 の 費 用	26		37		47	
経 常 利 益	257	4.6%	579	11.5%	704	6.7%
特 別 利 益	374	6.7%	162	3.2%	181	1.7%
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	77		138		156	
未 払 株 式 配 当 金 戻 入 額	-		-		22	
投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	295		-		-	
そ の 他	2		24		1	
特 別 損 失	72	1.3%	137	2.7%	894	8.5%
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24		101		176	
固 定 資 産 除 却 損	47		19		532	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1		-	
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	-		11		180	
前 期 損 益 修 正 損	-		4		-	
そ の 他	-		-		6	
税引前中間(当期)純利益	44	0.8%	554	11.0%	1,418	13.5%
法人税、住民税及び事業税	5	0.1%	6	0.1%	11	0.1%
中 間 (当 期) 純 利 益	38	0.7%	560	11.1%	1,429	13.6%
前 期 繰 越 利 益	2,475		1,045		1,045	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,436		1,606		2,475	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券		時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
満期保有目的の債券		償却原価法を採用しております。
子会社株式		移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
	時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産及び仕掛不動産	個別法に基づく原価法を採用しております。
販売用不動産及び仕掛不動産 以外のたな卸資産	総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法(賃貸用資産は定額法)を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～49年
機械装置	5～12年

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(3) 投資評価引当金

関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1)ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 …… 商品先物取引
ヘッジ対象 …… 商品(非鉄金属) |
| (3)ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 |
| (4)ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 |

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。

なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,811百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は6,812百万円であります。

また、その他の「出資金」(当中間会計期間末3百万円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,080 百万円	2,330 百万円	1,230 百万円
2.担保提供資産及び担保付債務			
担保提供資産			
定期預金	- 百万円	2 百万円	- 百万円
有価証券	- 百万円	5 百万円	- 百万円
有形固定資産	778 百万円	1,471 百万円	879 百万円
投資有価証券	13 百万円	13 百万円	13 百万円
計	792 百万円	1,492 百万円	893 百万円
担保付債務			
短期借入金	11 百万円	63 百万円	12 百万円
長期借入金	17 百万円	29 百万円	22 百万円
物上保証	1,990 百万円	2,033 百万円	2,015 百万円
計	2,020 百万円	2,125 百万円	2,050 百万円
3.保証債務残高	298 百万円	364 百万円	331 百万円
4.資本の欠損の額は、971百万円であります。			
5.金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。			

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
減価償却実施額			
有形固定資産	35 百万円	83 百万円	117 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	1 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。